

3 経営成績（損益計算書）について

(1) 経営成績の概括

損益計算書に示される経営成績は、次表のとおりである。

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金額／比率	構成比	金額／比率	構成比	金額／比率	増 減 率
総収益	4,626,218	100	4,615,279	100	10,939	0.2
総費用	4,355,657	100	4,229,167	100	126,490	3.0
(経常損益)						
経常収益	4,614,844	99.8	4,597,899	99.6	16,945	0.4
営業収益	4,300,656	93.0	4,289,063	92.9	11,593	0.3
営業外収益	314,188	6.8	308,836	6.7	5,352	1.7
経常費用	4,300,574	98.7	4,224,072	99.9	76,502	1.8
営業費用	4,228,730	97.1	4,148,574	98.1	80,156	1.9
営業外費用	71,844	1.6	75,498	1.8	△ 3,654	△ 4.8
(特別損益)						
特別利益	11,374	0.2	17,380	0.4	△ 6,006	△ 34.6
特別損失	55,083	1.3	5,095	0.1	49,988	981.1
当年度純利益	270,561	—	386,112	—	△ 115,551	△ 29.9
前年度繰越利益剰余金	72,290	—	86,178	—	△ 13,888	△ 16.1
その他未処分利益剰余金 変動額	400,000	—	600,000	—	△ 200,000	△ 33.3
当年度未処分利益剰余金	742,851	—	1,072,290	—	△ 329,439	△ 30.7
経常収支比率	107.3	—	108.8	—	△ 1.5	—
営業収支比率	101.7	—	103.4	—	△ 1.7	—

(備考) 前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金の増減率は、前年度の当年度未処分利益剰余金のうち、どの程度を積立金に積み立てるかにより変動する数値であるため、参考として表示している。

総収益については、営業収益が1,159万3千円増加し（主な理由：給水収益が1,325万6千円増加）、営業外収益は535万2千円増加し（主な理由：長期前受金戻入が889万7千円増加、雑収益が338万4千円減少）、特別利益は600万6千円減少（主な理由：過年度損益修正益が505万5千円減少）した。全体では0.2%増加している。

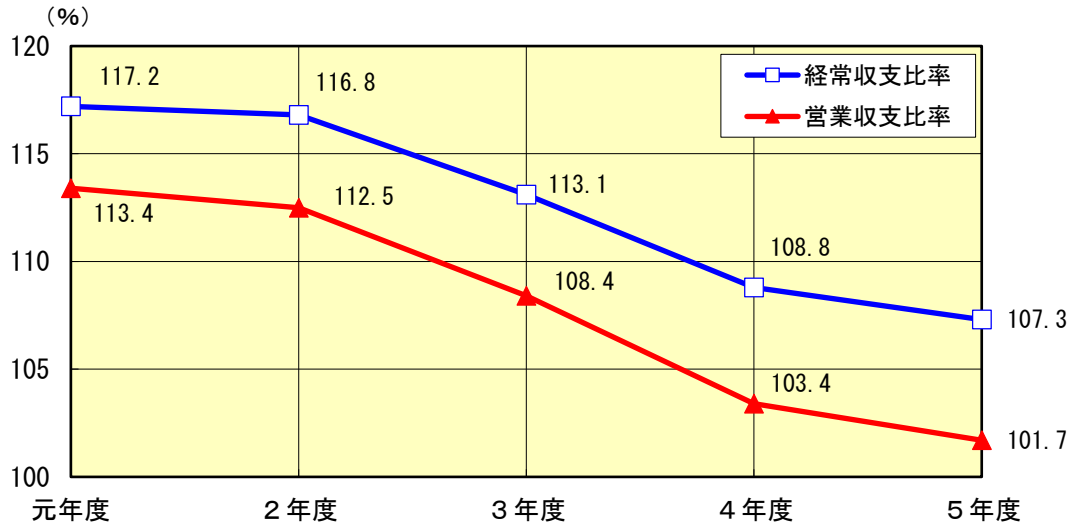
総費用については、営業費用が8,015万6千円増加した（主な理由：退職給付費の増加に伴う総係費の増加）ため、全体では3.0%増加している。

このように、総収益、総費用ともに増加したが、総収益より総費用の増加額が上回ったことにより、当年度純利益は前年度より29.9%減少し、2億7,056万1千円となっている。

経常収支比率及び営業収支比率は、ともに健全経営の水準とされる 100%を超えているが、前年度より、経常収支比率は 1.5 ポイント、営業収支比率は 1.7 ポイント低下している。

なお、両比率の過去 5 年間の推移については、次表のとおりとなっている。

経常収支比率及び営業収支比率の推移



(2) 経常収益及び経常費用

ア 営業収益及び営業費用

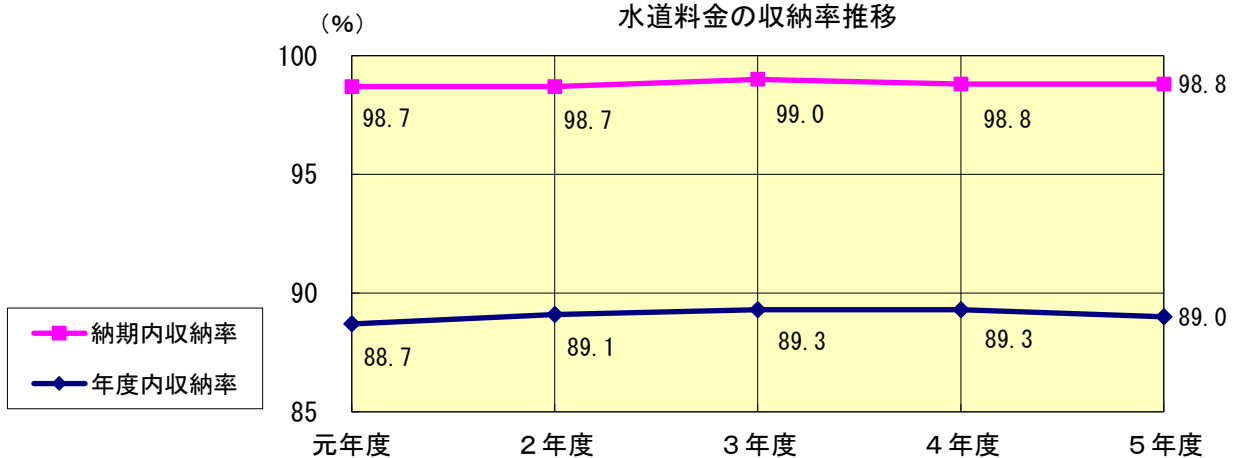
① 営業収益の増減

営業収益の総収益に対する割合は 93.0%で、前年度より 0.1 ポイント上昇し、決算額は 1,159 万 3 千円 (0.3%) 増加している。

なお、営業収益の大部分を占める給水収益 (水道料金) は 42 億 5,272 万 6 千円であった。総収益に対する割合は 91.9%で、比率は前年度より 0.1 ポイント上昇し、決算額は 1,325 万 6 千円 (0.3%) 増加している。

なお、過去 5 年間の給水収益 (水道料金) の収納状況は、次表のとおりである。(記載金額は消費税及び地方消費税を含む。)

水道料金の収納率推移



現年度分

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調定額 A	4,649,487	4,710,737	4,708,241	4,663,518	4,678,171
収入額 B	4,122,608	4,196,573	4,203,248	4,162,886	4,162,984
未収額 A-B	526,879	514,164	504,993	500,632	515,187
年度内収納率 B/A	88.7	89.1	89.3	89.3	89.0
対前年度比較増減	△ 0.2	0.4	0.2	△ 0.0	△ 0.3
納期内収納額 C	4,588,263	4,650,451	4,663,043	4,609,374	4,620,790
納期内収納率 C/A	98.7	98.7	99.0	98.8	98.8
対前年度比較増減	0.2	0.0	0.3	△ 0.2	△ 0.0

(備考)

- 1 各金額には、当年度の過年度損益修正益を含む。
- 2 未収額には、納期末到来分を含む。
- 3 年度内収納率は、当年度内の調定額に対する、当年度内の収納額の割合である。
- 4 対前年度比較増減は、年度内収納率(%)又は納期内収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。
- 5 納期内収納率は、当年度内の調定額に対する、最終納期(通常は翌年度4月末日)内の収納額(納期内収納額)の割合である。

納期内収納率は令和2年度までは98%台後半で推移し、令和3年度に99%に達したが、前年度及び本年度は98.8%となった。本年度の納期内収納額を納付方法別にみると、口座振替の割合が78.2%(収納率99.6%)、口座振替以外の割合が21.8%(収納率95.9%)となっている。

過年度分

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調定額 a	522,864	530,899	517,156	508,192	507,129
収入額 b	513,768	521,764	506,767	493,359	485,520
不納欠損額 c	3,683	2,612	3,137	2,656	3,538
未収額 a-b-c	5,413	6,523	7,252	12,177	18,071
収納率 b/a	98.3	98.3	98.0	97.1	95.7
対前年度比較増減	0.6	0.0	△ 0.3	△ 0.9	△ 1.4

(備考)

- 1 調定額(前年度からの繰越額)は、前年度の現年度分未収額及び過年度分未収額の合計から、当該年度の過年度損益修正損(過年度料金調定減額)を差し引いた額である。
- 2 対前年度比較増減は、収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。

なお、本年度は353万8千円を「会計上の不納欠損処分」^(注)にしている。前年度に比べ、件数は22件減少したが、金額は、88万2千円増加している。

(注)「会計上の不納欠損処分」とは、久留米市水道料金不納欠損等債権管理要綱第2条に基づき、損益計算上での損失処理を行い、貸借対照表の資産から控除していることを意味し、消滅した債権に対して行われる不納欠損処分とは異なる。

② 営業費用の増減

営業費用の総費用に対する割合は97.1%で、比率では前年度より1.0ポイント低下し、決算額は8,015万6千円(1.9%)増加している。項目別では、次のとおりである。

(7) 原水及び浄水費(決算額:14億6,058万9千円)

原水及び浄水費は、水道水を作るための経費であり、総費用に対する割合は33.5%で、比率では前年度より0.5ポイント減少し、決算額は2,170万8千円(1.5%)増加している。主な要因は、福岡県南広域水道企業団へ支払う受水費の算定比率を下げる特例期間が前年度に終了し、支払額が増加したことである。

(イ) 配水及び給水費(決算額:4億5,280万円)

配水及び給水費は、水道水を需要者へ送るための経費であり、総費用に対する割合は10.4%で、比率では前年度より0.8ポイント減少し、決算額は1,850万6千円(3.9%)減少している。主な要因は、公道や弁栓室の修繕件数の減少に伴う修繕費の減少である。

(ウ) 業務費(決算額:3億5,991万5千円)

業務費は、検針、利用料の賦課徴収等に要する経費であり、総費用に対する割合は8.3%で、率では前年度より0.1ポイント減少し、決算額は583万7千円(1.7%)増加している。主な要因は、給料、手当など人件費の増加である。

(イ) 総係費(決算額:2億6,602万8千円)

総係費は、庁舎管理等を含む水道事業全般に係る経費であり、総費用に対する割合は6.1%で、比率では前年度より1.4ポイント上昇し、決算額は6,805万8千円(34.4%)増加している。主な要因は、退職給付費の増加である。

(オ) 減価償却費(決算額:15億9,826万8千円)

減価償却費は、固定資産の取得価額を耐用年数にわたって期間配分した費用であり、総費用に対する割合は36.7%で、比率では前年度より0.7ポイント減少し、決算額は1,474万円(0.9%)増加している。主な要因は、配水管布設・改良工事の増加に伴う構築物の減価償却費の増加である。

(カ) 資産減耗費(決算額:9,113万円)

資産減耗費は、資産の減失・紛失・価値の下落を反映させる費用であり、総費用に対する割合は2.1%で、比率では前年度より0.3ポイント低下し、決算額は1,168万円(11.4%)減少している。主な要因は、配水管の除却が減少したことである。

イ 営業外収益及び営業外費用

① 営業外収益の増減

営業外収益の総収益に対する割合は 6.8% で、比率では前年度より 0.1 ポイント上昇し、決算額は 535 万 2 千円 (1.7%) 増加している。主な要因は、国県市の補助金等で取得した固定資産に係る減価償却費の増加に伴う、長期前受金戻入額の増加である。

② 営業外費用の増減

営業外費用の総費用に対する割合は 1.6% で、比率では前年度より 0.2 ポイント低下し、決算額は 365 万 4 千円 (4.8%) 減少している。主な要因は、企業債利息の減少である。

(3) 特別利益及び特別損失

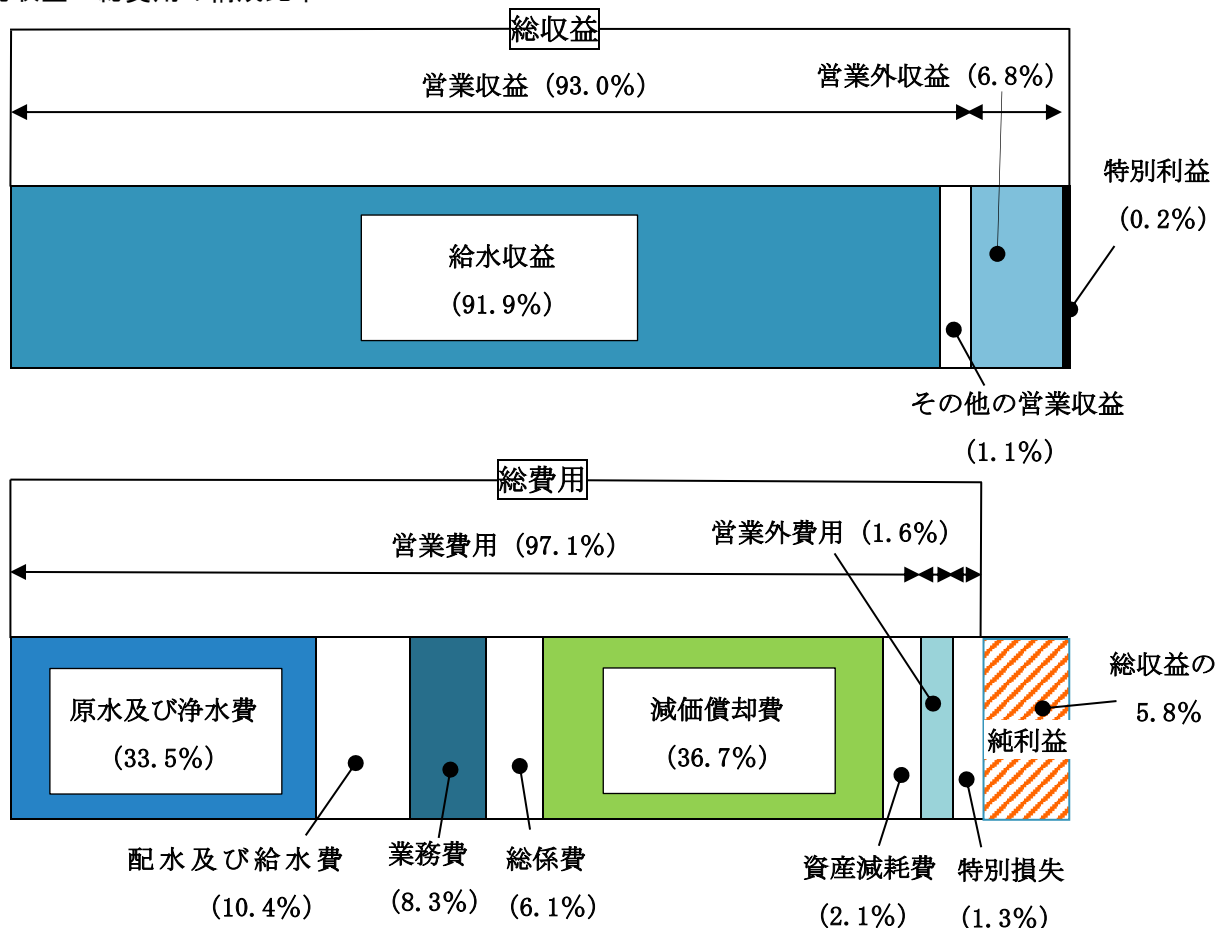
ア 特別利益の増減

特別利益の総収益に対する割合は 0.2% で、比率では前年度より 0.2 ポイント低下し、決算額は 600 万 6 千円 (34.6%) 減少している。主な要因は、過年度損益修正益の減少である。

イ 特別損失の増減

特別損失の総費用に対する割合は 1.3% で、比率では前年度より 1.2 ポイント上昇し、決算額は 4,998 万 8 千円 (981.1%) 増加している。主な要因は、企業局所有施設において発見された水銀の除去等に係る費用が発生したためである。

総収益・総費用の構成比率



(4) 供給単価・給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
供給単価 A	172.8	171.1	171.8	172.4	173.1
給水原価 B	148.1	147.5	153.2	160.1	162.9
受水費	33.1	33.5	33.5	33.9	35.0
人件費	20.8	20.7	18.3	19.4	22.6
減価償却費	48.0	48.4	48.9	52.7	53.0
企業債利息	4.0	3.6	3.3	3.1	2.9
その他経費	42.2	41.3	49.2	51.0	49.4
利 益 A-B	24.7	23.6	18.6	12.3	10.2

(備 考)

- 1 供給単価 = 給水収益/年間有収水量
- 2 給水原価 = { 経常経費-(長期前受金戻入額+受託工事費+材料及び不用品売却原価) } / 年間有収水量
- 3 利 益 = 供給単価-給水原価
- 4 給水原価の内訳は、各費用を年間有収水量で除した数値であるため、それぞれの決算額の増減の傾向とは異なる場合がある。
- 5 上記表中、令和5年度の数値は、令和6年7月22日現在の暫定の数値である。

供給単価は、数値が高いほど1 m³当たりの給水収益が多いことを示す。本年度の供給単価は173.1円で、前年度から0.7円上昇した。

給水原価は、数値が低いほど1 m³当たりの給水経費が少ないことを示す。本年度の給水原価は162.9円で、前年度と比べて2.8円上昇した。主な要因は、人件費や受水費が上昇したことである。

利益は、1 m³当たりの利益額を示す。本年度は、供給単価が上昇したが、それ以上に給水原価が上昇したため、結果として利益は1 m³当たり10.2円となり、前年度に比べて2.1円低下している。令和元年度以降4年連続で低下し、特に令和3年度以降は、経費の増加のほか、有収水量の減少により急激に低下しており、厳しい状況である。